

1)投資について

横須賀市が保有する有価証券(2011/3/31現在)

銘柄	簿価	所管部署
横須賀中央まちづくり(株)	4億570万円	経済企画課
(株)湘南国際村協会	3520万円	政策推進課
(株)テレビ神奈川	3250万円	広報課
花月園観光(株)	2778万円	財政課
(株)J-COM湘南	2220万円	広報課
横須賀新港埠頭(株)	1530万円	港湾総務課
横須賀FM放送(株)	1000万円	広報課
ソニー(株)	390万円	資産経営課
横須賀青果物(株)	161万円	資産経営課
相模運輸倉庫(株)	20万円	港湾総務課

横須賀市の出資先TOP10(2011/3/31現在)

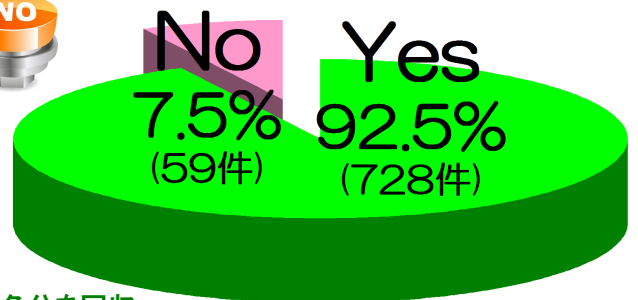
出資先団体名	出資額
(財)横須賀芸術文化財団	11億0100万円
(株)テレコムリサーチパーク	10億0000万円
(財)横須賀市生涯学習財団	4億0000万円
(財)横須賀市産業振興財団	4億0000万円
(財)横須賀市健康福祉協会	2億0000万円
神奈川県信用保証協会	1億4111万円
(財)かながわ海岸美化財団	3793万円
(財)横須賀市都市施設公社	3000万円
(財)神奈川県栽培漁業協会	1657万円
(社福)横須賀市社会福祉事業団	1300万円

2)事業仕分けについて 平成22年横須賀市「事業仕分け」の対象事業一覧(小林により一部加工)

No.	部署名	事業	No.	部署名	事業
1	政策推進部 政策推進課	ファーストマイホーム応援制度	21	こども育成部 こども青少年支援課	子育てネットワークづくり推進事業
2	政策推進部 広報課	コールセンター運営事業	22	こども育成部 こども青少年支援課	社会福祉施設 水道料金等繰出金
3	政策推進部 文化振興課	文化会館等管理業務	23	こども育成部 保育課	学童クラブ助成事業
4	政策推進部 文化振興課	文化会館等設備更新事業	24	こども育成部 保育課	わいわいスクール運営事業
5	総務部 人事課	職員の健康管理	25	こども育成部 保育課	乳幼児健康支援サービスセンター事業
6	市民安全部 地域安全課	街路防犯灯等管理事業	26	環境部 環境総務課	自動車管理事業
7	市民部 市民生活課	各行政センター・コミュニティセンター運営管理費	27	経済部 経済企画課	中小企業等金融対策事業
8	市民部 窓口サービス課	役所屋、追浜・久里浜行政センター各店運営事業	28	経済部 商業観光課	商業振興対策事業
9	市民部 各行政センター	各行政センター運営管理費	29	経済部 商業観光課	よこすか開国祭開催事業
10	健康福祉部 障害福祉課	重度障害者等福祉手当	30	経済部 企業誘致・工業振興課	企業等立地促進事業
11	健康福祉部 長寿社会課	ねたぎり高齢者等紙おむつ支給事業	31	都市部 市街地整備景観課	花いっぱい推進事業
12	健康福祉部 長寿社会課	ねたぎり高齢者出張理容等サービス事業	32	土木みどり部 河川課	河川維持補修事業(工事請負費)
13	健康福祉部 長寿社会課	シニアリフレッシュ事業	33	土木みどり部 緑地管理課	公園水泳プール管理運営業務
14	健康福祉部 長寿社会課	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム貸与事業	34	土木みどり部 傾斜地保全課	既成宅地防災工事等助成金
15	健康福祉部 保健所健康づくり課	福祉バス運行事業	35	港湾部 港湾総務課	横須賀新港埠頭への港湾施設管理運営業務一括委託
16	健康福祉部 保健所健康づくり課	老人福祉センター運営管理指定管理業務	36	消防局 消防・救急課	市民防災センター運営管理事業
17	健康福祉部 保健所健康づくり課	横須賀こころの電話事業	37	教育委員会 教職員課	横須賀市立教職員福祉会交付金
18	こども育成部 こども青少年企画課	青少年の家等放課後児童指導事業	38	教育委員会 学校教育課	私学振興助成費
19	こども育成部 こども青少年企画課	青少年の家運営管理費	39	教育委員会 スポーツ課	社会体育団体等補助金
20	こども育成部 こども青少年企画課	青少年会館運営管理費	40	教育委員会 スポーツ課	学校体育施設開放奨励事業

4)中学校給食について

「中学校給食、Yesか? Noか?」アンケートの結果



実施期間:10/10~11/11の1ヶ月間

実施方法:記入用紙を約52,000部配布

Fax、郵送、E-mailにて回収

調査対象:年齢・国籍等問わず横須賀市内在住者

※併せて、中学校給食導入を求める署名も実施し485名分を回収



この用紙は、再生紙を70%以上使用し、国産材とFSC認証材をミックスしたもので、環境に配慮しています。

3)「競り下げ」方式については裏面へ→

3)「競り下げ」方式について

「競り下げ方式」は使える!

「競り下げ」試行の結果

回	日	品目	削減率	省庁名
1	3月23日	コピー用紙の購入	18.31%	内閣官房・内閣府
2	4月28日	封筒の購入	0.69%	内閣官房・内閣府
3	6月29日	封筒の購入	0.30%	防衛省
4	7月20日	複写機用トナーカートリッジ	2.50%	内閣府
5	7月28日	事務什器一式	2.60%	文部科学省
6	7月28日	事務用機器一式	0.87%	文部科学省
7	7月28日	OA機器一式	23.22%	文部科学省
8	7月28日	電化製品一式	30.05%	文部科学省
9	8月3日	啓発ポスターの作成および梱包発送	57.30%	国土交通省
10	8月11日	法務本省各種備品一式	13.85%	法務省
11	8月12日	モバイルパソコンほか一式	32.47%	法務省
12	8月12日	段ボール箱及びセキユリテープ	9.74%	法務省
13	8月19日	航空輸送統計年報印刷・発送	24.87%	国土交通省
				平均16.67%

これは画期的だ

なぜ、民主党はこんな画期的なシステムを潰すのか。歳出削減のために、民主党がテスト導入した物品調達の新しい「入札方式」が、予想以上の効果を発揮していることが分かった。ところが、増税をもくろむ財務省の圧力に屈して、潰そうとしているのだ。

民主党が始めた入札方

衆議院議員 村井宗明氏ホームページより引用
<http://www.murai.tv/images/serisage110826.pdf>
 許諾済

まず競合3社が入札し、一番安い会社が決まるとそこで終わらない。最安値を見た残り2社が入札し直せる。最初の入札でA社が最安値の1万円を提示したことが分かったら、B社が9000円を再提示し、さらにC社が8000円……と、一定期間、何度でも入札できるシステムです。結果的に入札価格はドンドン下がっていきます(民間シンクタンク研究員)。「競り下げ方式」を導入した英国は調達コストの14%カットに成功し、米国は7%削減した。民主党が潰しにかかっている。

「競り下げ方式」は、すでに英、米、韓、EJが導入している「競り下げ方式」というシステムだ。「これまでの入札方式は、たとえば競合3社がそれぞれ「入札価格」を提示し、一番安い会社が落札するというシステムでした。ところが、まさか財務省にリクされたわけでもないだろうが、大新聞が「競り下げ不発?」「期待ほど下がらず」と報じるなど、「増税派」が潰しにかかっている。

財源捻出の「切り札」

増税ムードに水を差されるのを嫌っているらしい。しかし、失敗つづきの民主党は、せめて財源捻出の「切り札」くらい本格的に実施すべきだ。